

指導する体制として協同農業普及事業が昭和23年から実施され、農村の生活水準向上に大きな成果を果たしてきている。しかしスリランカにおいては日本の様な農業と一体となった生活改善組織はない。

村落の開発にはIRD Pという村落の開発と農地を開放して入植を行う新たな村落の開発という大きく2つの場合がある。

本章では特に後者のスリランカ国最大の入植型の農村総合開発計画であるマハヴェリ河開発計画における生活改善方策を探ることとする。

## 2. マハヴェリ総合開発計画（システムC）にみる農村生活の定着の仕方

### （1） システムCの概況

マハヴェリ総合開発計画はスリランカ第一の大河であるマハヴェリ河の水資源の有効利用を目的に①36万haの耕地のかんがい、②15の多目的事業（ダム他）、③500MWの発電、④50万人の入植地の造成の4つの事業を柱としたものであり、1970年にスタートして約30年の年月をもって完成するよう計画されたものである。

この計画は、世銀をはじめカナダ、イギリス、スウェーデン、西ドイツ、日本等の援助で進められている。

この大規模な入植地の造成はスリランカ国における貧しい人々に対する生活水準向上策の一環でもあり、新しい土地での農業生産の向上と生活の安定は重要な課題である。

ここでは日本の援助が入っているシステムCを取り上げ、入植者を受け入れて生活が安定して行くためにとられている生活・生産両面からの対策を整理し、農村生活水準向上の方策を探る。

システムCの総面積は66,700haで6つのZoneに分けられる。すでに開発が進んでいたZone1を除く地域の二次林を開き、灌漑施設と水田22,700ha、その他道路、学校、医療施設等を建設し約23,700戸の農家と約7,900戸の非農家の移住を実施し、農業生産を中心とした地域開発を進めている。

システムCはBadulla県、Ampara県、Polonnaruwa県の行政区画に属している。システムCの中のZone1は旧Mahiyangana開拓地を構成しているためBadulla県によって管理されている。

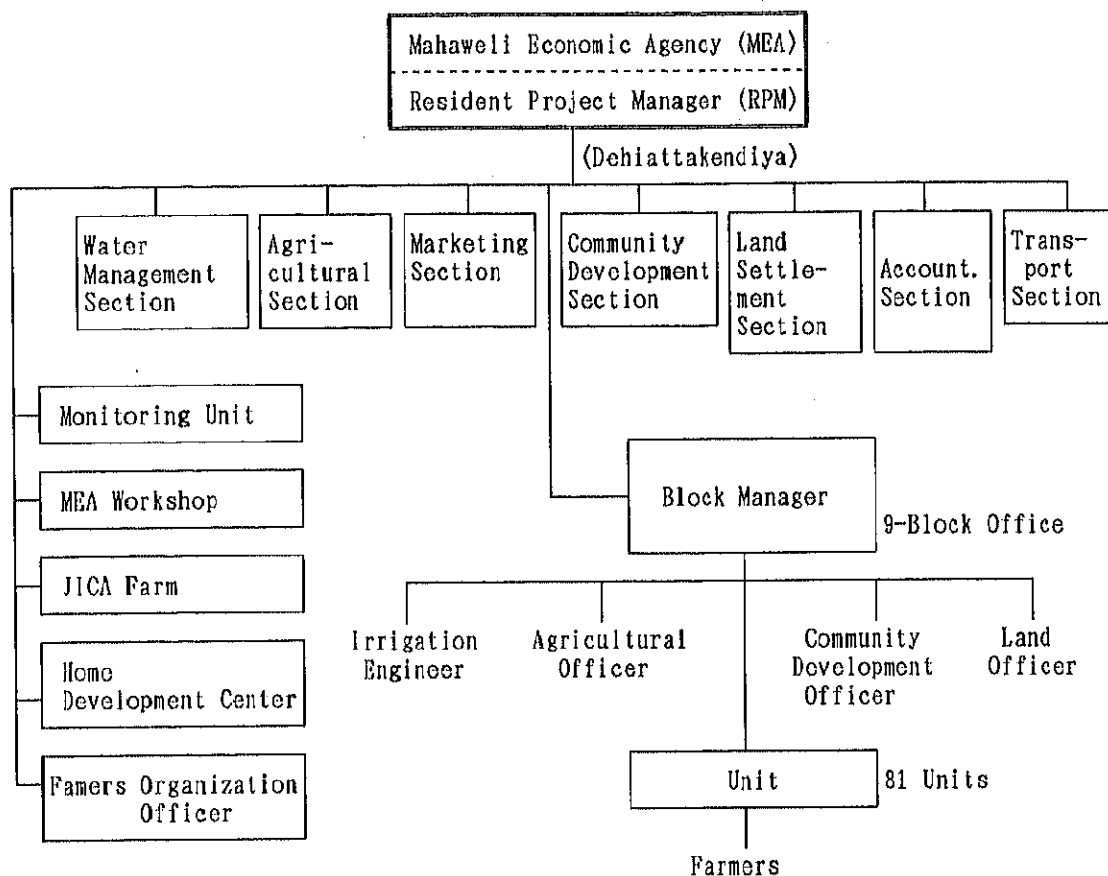
Zone2～6はマハヴェリ経済庁（MEA：MAHAWELI ECONOMIC AGENCY）が土地の決定、水管理、農業普及及び地域開発などの全ての行政の窓口になっている。

### （2） マハヴェリ経済庁（MEA）の行政組織

マハヴェリ総合開発地域はスリランカの一般的な行政のシステムとは違いマハヴェリ開発庁とつながっており、システムCにおいてもMEAによって全ての行政サービスが行わ

れている。

MEAの組織は図IV-1の通りである。



Organizational Structure for MEA, System 'C'

図IV-1 マハヴェリ経済庁 (MEA) システムCの行政組織

1990年5月現在システムCのRPM (Resident Project Manager) 事務所は7つの部門と5つの特別な部門とで構成されている。RPM事務所の下に9つのブロックと81のユニットが計画されている。しかし、Zone5、6に属するユニットは建設の遅れで入植が全部終わっていないところがあり現在は81という完全なユニット形成には至っていない。

RPM、BM (Block Manager)、UM (Unit Manager) は3つの異なったそれぞれのレベルでの総合管理と地域開発を行っている。

プロジェクト・レベルには約22,600戸、1つのブロック・レベルには約2,000戸、1つのユニットレベルには約250戸が居住している。

RPMとBMは機能専門家によって補助されており、一方UMは農民レベルにおいていろいろな目的のための係員がいる。

特に農村生活水準向上に関する役割として、ブロック・レベルにおいてはBMを中心にAO (Agricultural Officer)、COD (Community Development Officer)が配置されており、ユニット・レベルにおいてはUMとFA (Field Assistance)が配置されている。

また、生活改善センター (Home Development Center) にはマネージャーの下にHSA (Home Science Assistant)が配置されている。

それぞれの役人の農業・生活に関する主な役割を整理すると別表2の通りである。

別表2にみるように農業支援サービスは充実しているが、生活改善指導は十分であるとは言えない。システムCのような開発地においては直接入植者に接するユニット・レベルの役人の役割は大きく200~250戸ある1つのユニットにUM、1人とFA、1人が配置されていることは評価すべきことである。しかし、UMは一般業務や農業関係の業務も多く、入植者に対する具体的な生活改善指導までは行き届かない状態であり、生活に対する相談、指導の出来る専門家が1人いると入植者の生活向上はスムーズに進むように思われる。

また、ブロック・レベルでは婦人リーダーの育成を行っているが、これらの育成を早急に進めユニット・レベルでの婦人組織の核として位置づけ、生活改善活動を進められるよう援助することも生活水準向上策の1つの方法である。

一方、プロジェクトレベルにおいては生活改善センターが1カ所設置されており、そこには、HSAを配置し入植者の生活改善や職業訓練の指導をしている。

このような施設は農村生活水準向上のための生活技術の指導の場として必要であり、生活改善センターの人員の配置や施設・設備を充実させ多くの人々を受け入れられるように整備していく必要がある。しかし、システムCの中心地に1カ所あるだけでは不十分でシステムC地域は管轄も広くそのうえ交通手段の整備も十分でないので生活改善センターの近くの人か交通手段に恵まれた極一部のしか利用できない状態である。

このような施設をブロック単位に設置しもっと多くの人々に近くで受けられる多くの機会を作ることは入植者の生活水準向上には不可欠のものである。

### (3) 入植者の状況と初期の援助

#### ア 入植者の状況

1981年から入植が始まり1990年のZoneとブロック毎の農家の移住状況は次の通りである。入植者の出身地の状況はZoneによって異なり、例えばZone2の入植農家の60%は低地・中間地帯であるバドゥラ県からであり、40%は中標高地、中間地帯、湿潤地帯のキャンデー、ヌワラエリア、バドゥラ県からである。

そして入植農家の58%は入植局が志願者の中から選抜したものであり、30%はヴィクトリアダム、ランデニガラダム (中標高地・湿潤地帯)、マハヴェリ流域横断ダム (低地・乾

燥地帯)からの離村農民、18%は近くの再入植農民である。

一方Zone3の入植者はヴィクトリアダム、ランデニガラダム、コトマレダム、マドウルオヤダム、マハヴェリ河流域、横水路用地からの離村民が大部分である。

表IV-1 ブロック別農家の移住状況

Zone	Block	No. of Allotments Available	No. of Farm Family Settled	Completed
2	Batalayaya	2,774	2,241	80.8
	Habarawa	3,041	2,367	77.8
3	Medagama	2,073	2,087	100.7
4	Lihiniyagama	1,928	1,932	100.2
	Sandunpura	1,869	1,899	101.6
	Siripura	3,192	3,170	99.3
	Nuwaragala	1,645	1,450	88.1
5	Mahawanawela	2,538	545	21.5
6	Veheragala	2,276	239	10.5
Total		21,336	15,930	74.7

Source: Progress Monitoring Units. System 'c'

入植者の出身地の違いによって生活習慣や営農形態が異なるので指導にも配慮している。例えばZone3のユニット2にはコトマレダムの離村民(高地・湿潤地帯)、ユニット3にはアンパラ県の平地・乾燥からの入植者で下表のような農業の違いがあり、農業技術にも差があるので指導の仕方も変える必要がある。

表IV-2 ブロック302. ユニット2とユニット3への入植者の出身地入植者の出身地の農業の違い

	ユニット2	ユニット3
出身地	コトマレ	アンパラ
標高・気象図	高地・湿潤地帯	低地・乾燥地帯
農地所有面積(ha)	0.2~0.4	1.2~2.0
耕地の大きさ	小	大
耕起手段	家畜或は人力	トラクター或は家畜
水稻移植割合	高い	中
畑作物	外来野菜・馬鈴薯	豆、在来野菜、とうもろこし、唐辛子



⑦ 森林保護や環境保護の組織的な活動をする。

<生活関係>

- ① 入植者の経済、社会上の福利厚生に必要なユニット・レベルでの施設や組織を作り  
それを活動の促進（労働率など）を行う。キャンプを企画し、社会福祉や調和を進めるのに役立つ
- ② シュンティ運動や宗教祭などを行う。
- ③ コミュニティ・センター、井戸、Thripashaや粉ミルクの配給、ボランティア医療センター、デー・ケアの設置や維持管理をする。

オ フィールド・アシスタントの主な役割（ユニット・レベル）

<農業関係>

- ① 農業普及プログラムの開発、指導、実施、評価、モニタリング、問題解決のための技術  
や耕作力での養蜂やデンプンなどの生産、適切な農業資金の調達、必要な農具の購入、
- ② 農家の指導、適切な農業資金の調達、必要な農具の購入、
- ③ 農家の指導、適切な農業資金の調達、必要な農具の購入、
- ④ 農家の指導、適切な農業資金の調達、必要な農具の購入、
- ⑤ 農家の指導、適切な農業資金の調達、必要な農具の購入、
- ⑥ 農家の指導、適切な農業資金の調達、必要な農具の購入、
- ⑦ 農家の指導、適切な農業資金の調達、必要な農具の購入、
- ⑧ 農家の指導、適切な農業資金の調達、必要な農具の購入、

カ ホーム・サイエンス・アシスタント（生活改善センター内）の主な役割（プロジェクト・レベル）

<生活関係>

- ① 生活改善センターのマネージャーの指導のもとに、入植者の子供達への教育指導や裁縫、家庭管理、マザーグループ、救急処置、料理などの教室の指導を行う。
- ② 自営を営んでいる入植者の能力を高めるための職業訓練の特別クラスを開催し指導する。
- ③ 農場訓練クラスの研修生を視察し進捗状況を管理する。

## イ 入植者に対する初期の援助

入植者が決まると移住してきた日から以下のような援助がある。

- ① 水田 1 haと 0.2~0.4 haの宅地
- ② 入植 1 日目は宿泊場所と食事の支給
- ③ 旧居住地から入植地までの家財道具等運搬のための車
- ④ 5 人家族の場合 18 か月間毎月 1800 ルピー相当の食糧の支給
- ⑤ 住宅を建てるための敷地の整備として 375 ルピー相当
- ⑥ 家を建てるための瓦等 4250 ルピー相当
- ⑦ 宅地内に植える果物等の苗木（ココナッツ、マンゴー、バナナ、ライム他）300 ルピー相当
- ⑧ 井戸を掘るお金 1000 ルピー相当
- ⑨ 便所を作るお金 405 ルピー相当
- ⑩ 耕作地の耕運等は M E A の機械を使い、畦を作るのに農民自身でやれば 800 ルピー相当のお金
- ⑪ 種子は 105 kg 1000 ルピーを支給、肥料、農薬は農民がクレジットで借りる。
- ⑫ 農具、カマ、クワ等 1000 ルピー相当支給

これらは移住してきてすぐ支給されるものと、井戸や便所等のように実際に設置するときに支給されるものがある。しかし支給されるお金だけでは生活条件を十分に満足するものにはならないため、入植者は必要性の高いものから購入、整備していくことになる。また入植者の持参資金の状況によっても整備の仕方には差がある。いずれにしても農業生産に必要なものが優先し、生活に係わるものは後回しにされている。

入植年次がたち農業生産が拡大し、所得が向上していくと段階をおって生活改善関係のものに手がつけられ生活の質も向上していく。

これらを次項では住居の変化を通じて入植者の生活の変化を見ることにする。

#### (4) 生活の安定化と住居改善

##### ア 入植時～1年位 (事例1、事例2)

移住してくるとその日から住宅の建設が始まる。やしの葉等を使った簡単な家が1～2日で仕上げられる。屋敷回りには野菜やMEAから支給されたバナナ、ココナッツ、マンゴー等の果物が農作業の合間の時間に植えられる。

時間的な余裕が出来ると持ってきたお金やMEAから支給される材料を使って壁はレンガ、屋根は瓦で寝室が1～2部屋、台所という住宅が建設される。この段階では便所や井戸のある家は少なく、水は近くの家や運河から丸いアルミ等の缶にいれて主婦や子どもが肩や頭の上に乗せて運んでくる。

##### イ 3年以上 (事例3)

農業生産が軌道に乗ってくると井戸や便所も作られ、主婦は水くみの重労働から開放され時間的な余裕が出てくる。

屋敷内のバナナやココナッツ、パイナップル等も成長し野菜の種類も多くなり食生活も良くなる。

また、住宅の壁等は旧居住地域での伝統的な模様等を取り入れるなどの工夫も他の事例にみられる。

##### ウ 6年以上 (事例4)

農業生産が安定し経済的に余裕が出来てくると増築が行われる。家族に応じて寝室も作られ家具等も増え台所も広くなるが諸々の設備は十分でない。

増築の仕方は既住宅と増築住宅を1m位離して別棟にし、簡単な屋根で接続させているものが多い。別棟には火を使う台所を設置している。電気はないがバッテリーを使ったテレビがあり情報文化に対する欲求が感じられる。

以上の変化等から考えると、経済が安定してくるにつれ段階をおって台所も広く、ナベ等の数も多くはなってくるが、労働節約のための器具や流しの設備もなく、カマドも熱効率や安全を考えたものでないので、労働や効率、安全、衛生、快適等生活改善に対する意

識の啓発や生活改善技術の指導が必要である。

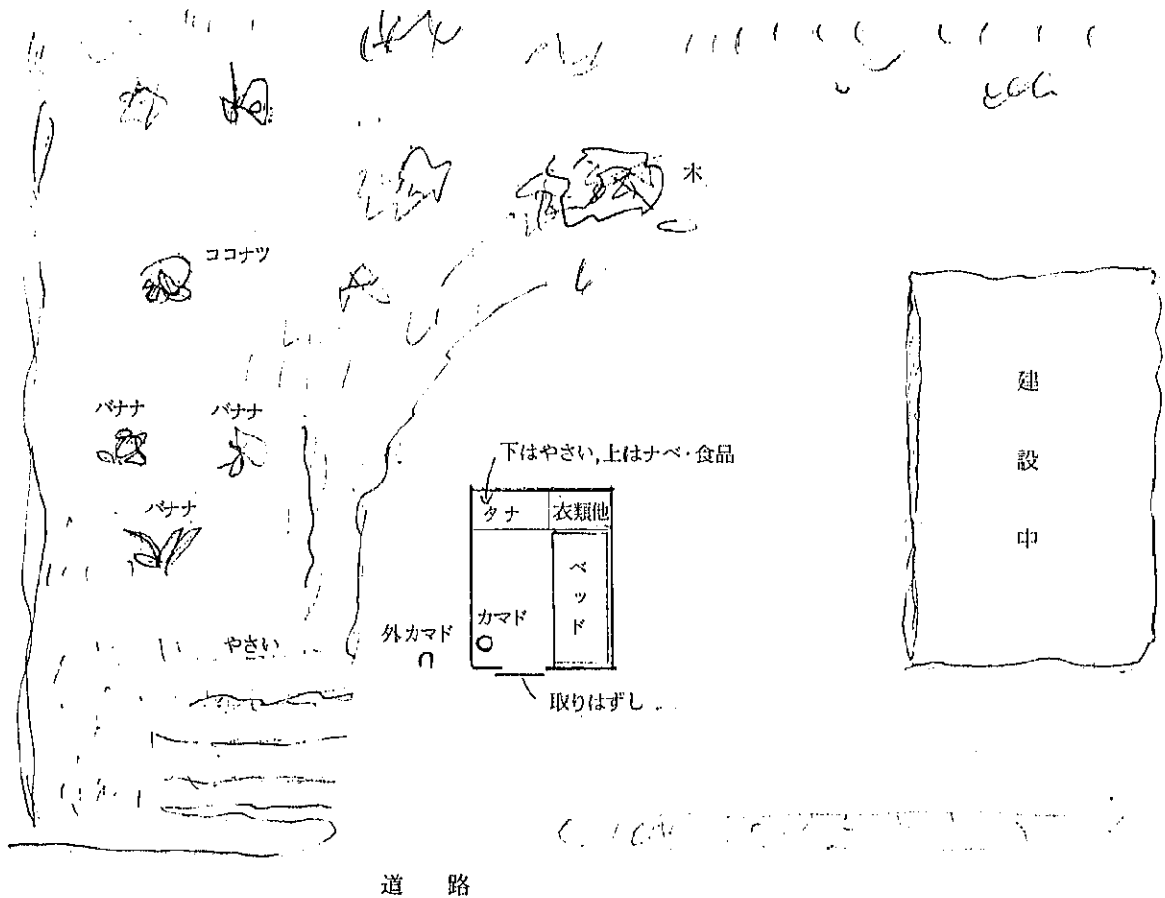
しかし、入植者の出身地によって住宅様式や壁等の工夫の仕方が違い、住み慣れた地域の生活文化が新しい入植地にも引き継がれていることはすばらしいことである。



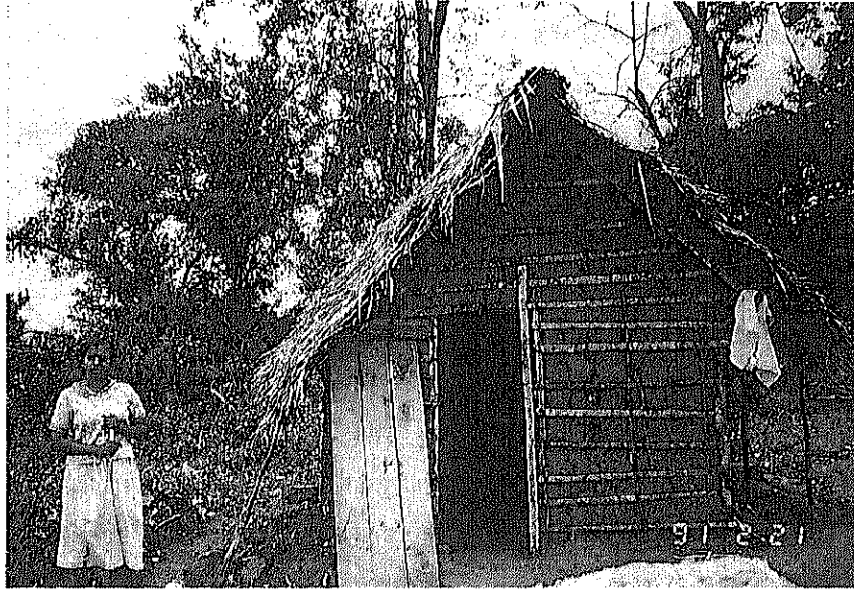
事例1 移住して間もない入植者の家

- ① 4～5人で1日半で作った家
- ② 家族は4人いる（婦人、子供3人 9、14、16歳）が現在はここには婦人1人住んでいる。子供達は学校が始まっていないのでマータラという以前住んでいたところにいる。
- ③ 井戸、便所はない。水は歩いて10分のところから汲んでくる。
- ④ 屋敷は0.2haありココナッツやバナナ、野菜を少し植えている。
- ⑤ 現在は隣にボランティアの協力で家を建設中であり、完成するまでに6カ月はかかる。1～2部屋で費用はだいたい20,000ルピーが必要とのことである。

以上の農家は現在は婦人が1人しか住んでいないので生活用具もほとんどなく雨をしのいでいるだけの感じである。家の中にあるカマドは安全性を考えて雨の時に使うだけで通常は何も覆いもない外のカマドで煮炊きをしている。井戸や便所もなく、水汲み労働も過重な上に衛生的な配慮も少なく、婦人の健康が心配される。



図IV-2 事例1の宅地と住居



写真Ⅳ－1 事例1の住居とその主婦



写真Ⅳ－2 ボランティアにより建設が始まったばかりの住居（事例1）

事例 2 移住して約 1 年の農家

- ① 昨年、Ratonapuraから来た。子供は 5 人いるが 3 人はRatonapuraで祖母と住んでいる。ここには13歳の息子と11歳の娘と夫婦が住んでいる。
- ② 婦人は自宅で弁当（カレー）を作り 1 パック12ルピーで売り現金を得ている。
- ③ 新しく住宅を建設中で 8 カ月かかっており、あと 2～3 週間できあがる。レンガは自分で焼いている。
- ④ 野菜の種子は近くの人からもらって植えている。米、豆、バナナ、キャッサバ等をつくっている。
- ⑤ こちらにきたのはラジオの放送で知って応募した。以前は土地も定職もなく困っていた

スリランカの食生活はカレー味がほとんどで各種のカレーがあり具によって肉、鶏、魚、豆、野菜、他と分けられる。この農家の婦人は近くの運河でとった魚と野菜のカレーを作って売っており、井戸も便所もなく衛生的な面の心配はあるがたくましい生活力を感じる。

また、住宅の中にカマドはあるがナベ等の洗い場は戸外の石の上で行われており、1 年中暖かい国は住宅の中だけでなく屋敷内すべてが住空間として活用できて良い。

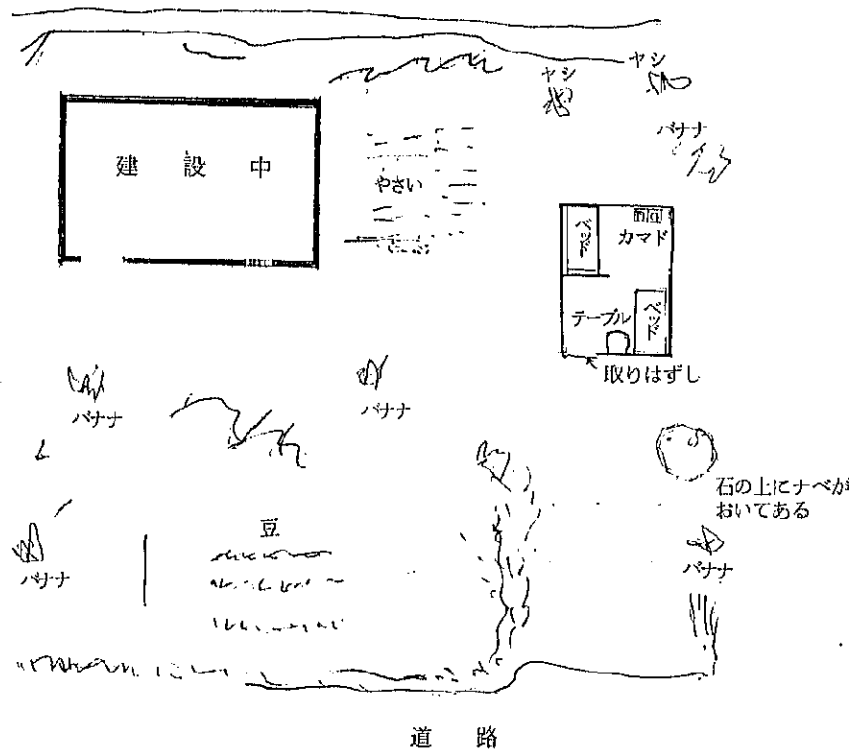


図 IV-3 事例 2 の宅地と住居



写真IV-3 事例2の住居とその主婦

写真IV-4 8ヶ月かかって外観が出来た事例2の住居



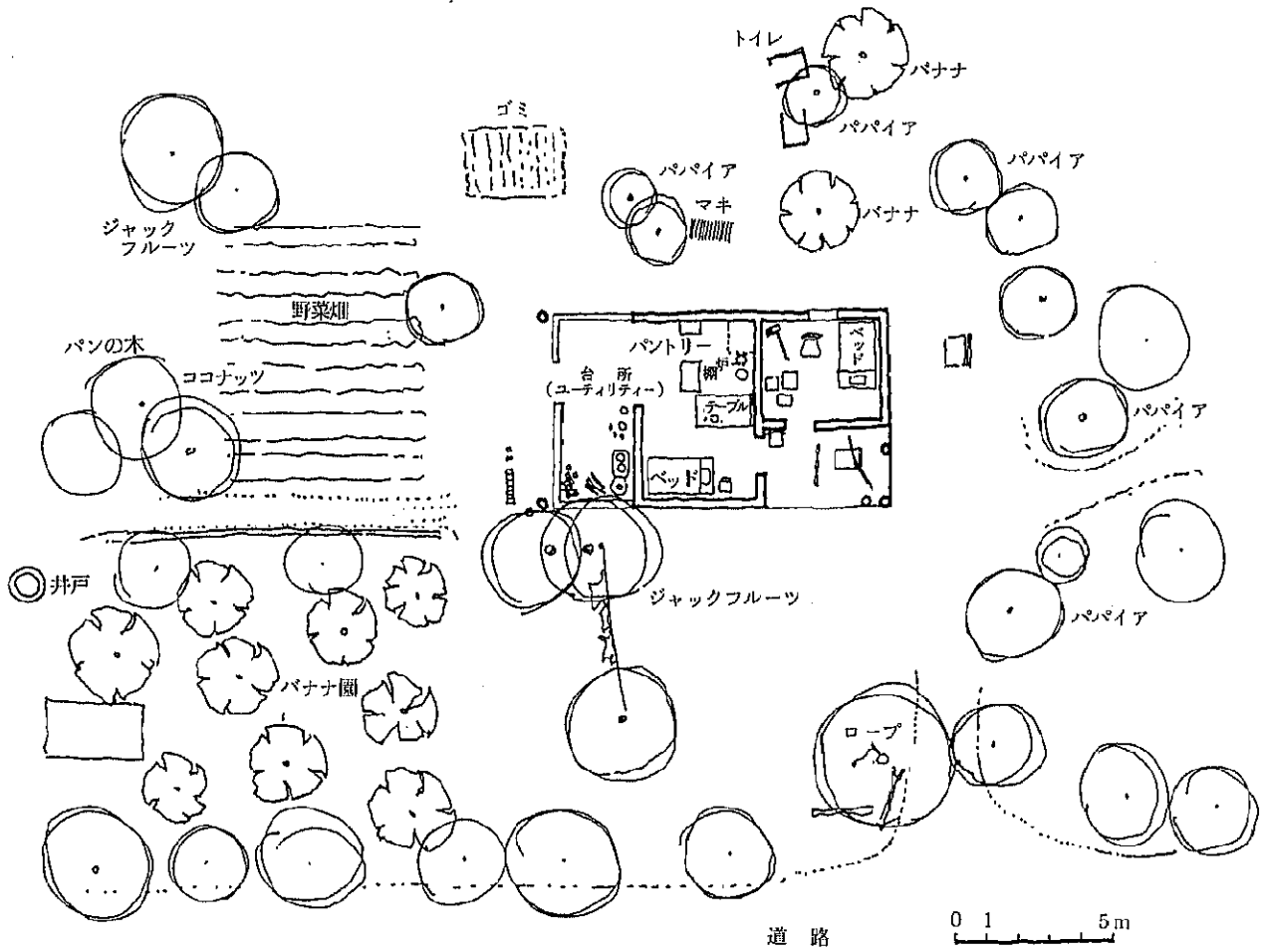
写真IV-5 事例2の台所



写真IV-6 事例2の主婦が作った弁当(カレー)

事例3 4-5年前に移住してきた農家

- ① ワラブネ(Warapune)から来た。
- ② 他の同時期入植者の出身地の住宅様式や壁の作り方等工夫がみられる事例もある。
- ③ 井戸も便所も設置してある。

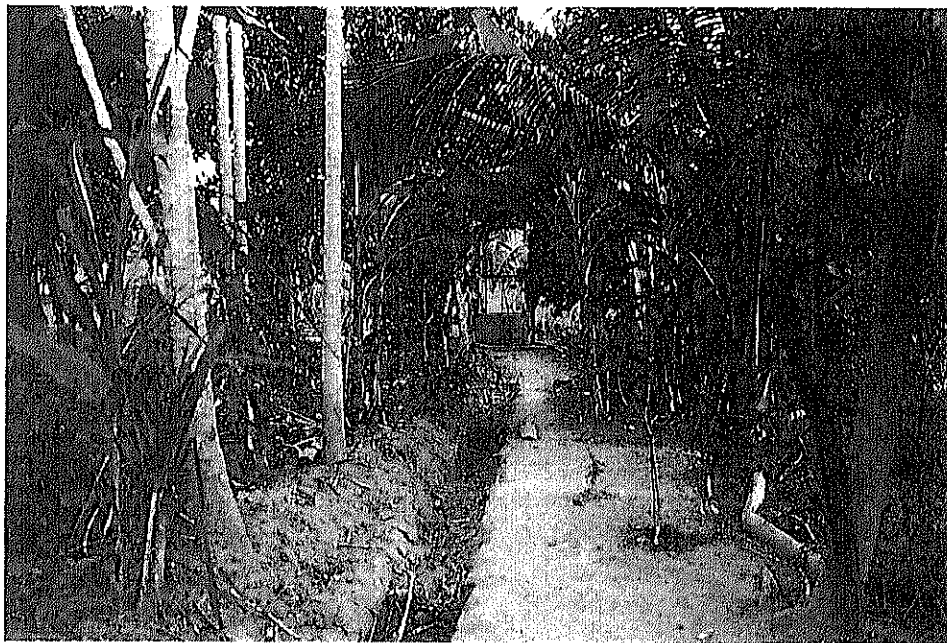


(図面採取画: 木下 勇)

図IV-4 事例3の宅地と住居



写真Ⅳ-7 事例3の農家 庭先からみた住居

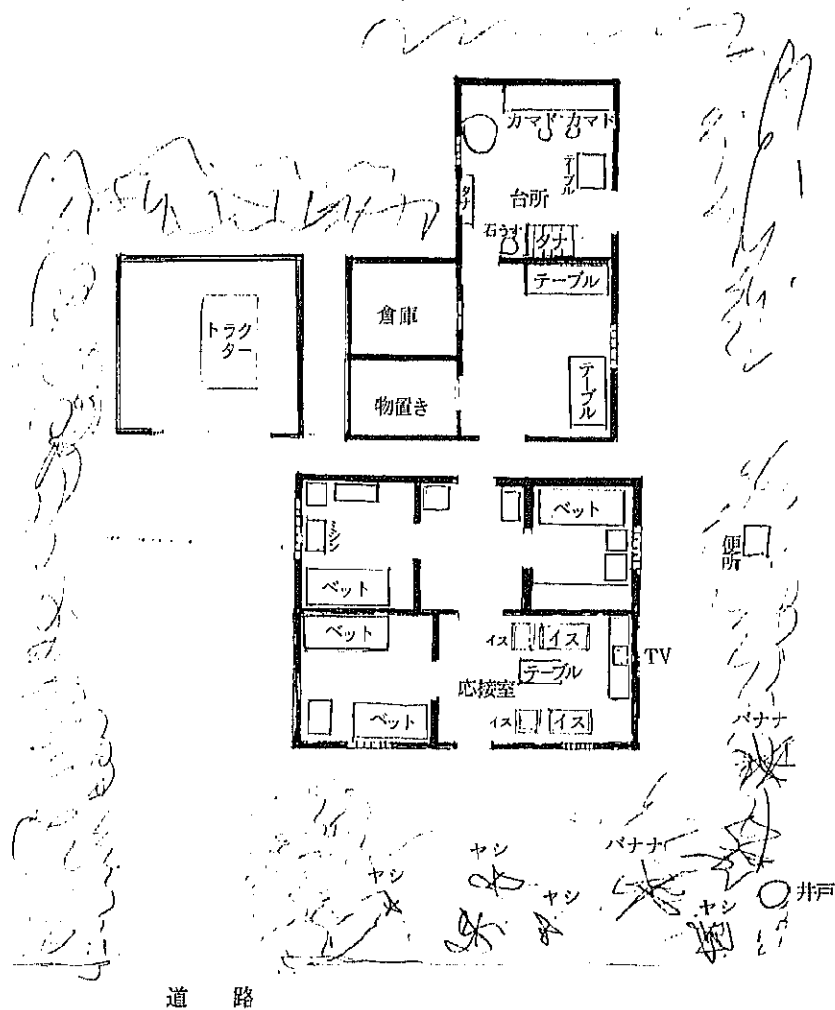


写真Ⅳ-8 事例3の農家 敷地内に果樹が豊富

事例4 8年前に移住してきた農家

- ① ビクトリア湖に沈んだ村から来た。
- ② 夫婦、子供2人の4人家族である。
- ③ 寝室も各人にありミシンや家具も多く、応接間には応接セットもあり、バッテリーを使ったテレビもある。
- ④ 台所は広いがエントツもない非効率的なカマドであり、流しもなく洗い物は屋敷の中の井戸まで運んで行って洗っている。
- ⑤ 洗濯は近くの川か井戸の回りで洗っている。
- ⑥ モデル農家であり水田にツーローテーションで畑作物（ナス、玉葱、チリ、とうもろこし、しょうが等）を栽培して収入を上げている。

この農家は経済的にも余裕のある農家であるが、主婦の家事労働のための器具や設備はほとんど見られず生活改善の必要を感じる。



図IV-5 事例4の宅地と住居

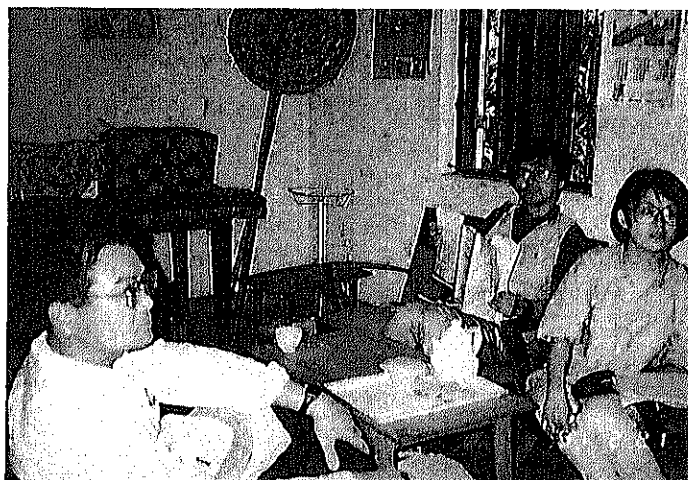


写真IV-9 事例4の住居の外観

写真IV-10 事例4の台所



写真IV-11 事例4の寝室の1つ



写真IV-12 事例4の応接室



(5) 社会生活基盤整備状況

システムCの社会インフラ整備は急速に進められており1990年4月現在で以下のような整備状況である。

表IV-3 社会インフラの整備状況

	Target	Achivement	%
Social Infrastructure (Zone 2-6)			
1) Hospital			
- Divisional Health Center (Nos.)	2	2	100.0
- SubDivisional H.C. (Nos.)	9	7	77.8
- Gramodaya H.C. (Nos.)	44	30	68.2
2) Anti Malaria Center (Nos.)	10	7	70.0
3) Schools			
- Primaries (Nos.)	59	41	69.5
- Junior Secondary (Nos.)	24	16	66.7
- Senior Secondary (Nos.)	2	2	100.0
4) Settlers' House (Nos.)	15,930*	14,389	90.3
5) Settler Latrines (Nos.)	15,930*	8,056	50.6
6) Well (Nos.)	15,930*	11,926	74.9
7) Post Office (Nos.)	3	3	100.0
8) Sub Post Office (Nos.)	26	15	57.7
9) Unit Service Center (Nos.)	83	61	73.5
10) Community Center (Nos.)	8	5	62.5

\* Number of families settled untill 1990.

Source: 1) Data obtained from the Progress Monitoring Unit, System 'C'

2) Monthly Progress Report System 'C', April 1990

ア 生活用水

Girandurukotteの中心地を除いてシステムC地域には上水道の配管はしてない。入植者は飲料水や家庭用水を近くの運河や浅井戸から丸いアルミ缶に入れて運んでいる。これらはほとんど婦人や子供の仕事であり重労働である。

前述のように1~2年経つとMEAの援助を受けて屋敷内に井戸を掘って生活用水を確保している。しかし、井戸にはほとんど屋根も蓋もなく、又カルシウム分の多い水等もあり沸かして飲まないと言けない。

イ 通信施設

Zone 2、3、4には3つの郵便局と15のサブ郵便局が設置されている。すべての集落センターにはポストボックスが設置されている。

Girandurukotte, Dehlattakandiya, Sandunpuraのプロジェクト事務所と郵便局には、Polonnaruwaの交換を通して全国網につながっている無線電話が設置されている。

ウ 教育施設

2、3、4 Zoneには41の小学校、16の中学校、2つの高校がある。2、3、4 Zoneにおける目標学校数は完成している。更にシステムCには25の幼稚園が設置されているがまだ十分とは言えない。

## エ 保険施設

システムCの中心地域であるGirandurukotteとDehiattakandiya地区にはそれぞれベット数50の2つのDivisionalヘルスセンターが設置されている。各エリアセンター（ブロック）には7つのサブDivisionalヘルスセンターが設置されている。

30のGramodaya（モデル農村プログラム）ヘルスセンターはそれぞれ2つの集落（ハムレット）をカバーするように設けられているが、施設の設備、器具や医療品等は十分とはいえない状態である。

## オ 電気供給

システムCの中心地域であるGirandurukotteとDehiattakandiyaの地域およびブロックのエリアセンター、ピレッジセンターには電気が送られている。

しかし、これらの地域以外には電気が送られていないのでほとんどの農家には電気はない。

## カ 便 所

入植者が便所を作る場合はMEAから少しではあるが援助はある。しかし、屋敷が広く、その上熱帯地域のため便の分解が早い等の理由から住民は便所に対して必要性を感じる事が少なく便所の建設は遅れがちである。しかし、衛生上の観点からは必要であり衛生思想の啓蒙が必要である。

以上社会インフラの整備は強力に進められているが健康な生活を維持するための基礎的条件である安全な水の供給や便所、電気等の整備が十分でないので、これらは早急に解決される必要がある。

特に安全な水の供給については、前述したような問題があるので水の浄化方法の指導や簡易水道の設置が必要である。

## （6） 所得向上策

言うまでもなく所得の向上は住民の生活水準向上を図る上で最も重要である。入植地における農民の主な収入源は米作である。米の収穫高は徐々に増加しているが生活水準は米価の停滞により生存レベルに留まっている。

システムC（Zone 2～4）における入植者（入植2～5年以上）の生活費は30,860ルピー（1カ月2,570ルピー）と概算される。

自給自足の米は6,320ルピーであり、米を含めた食費は20,950ルピーでこれはエンゲル係数が68%ということで高く、食事にかかるお金がおおいので生活は苦しい。

生活費の内訳は次の通りである。

表IV-4 農民の生活費（マハヴェリ地域） 1989

生活費項目		金額(Rs.)	構成比
1)	米	6,310	20.4
2)	食費	14,630	47.4
3)	衣服	2,970	9.6
4)	教育	1,720	5.6
5)	住居修繕費	1,270	4.1
6)	衛生費	1,650	5.3
7)	交際費	1,140	3.7
8)	その他の出費	1,170	3.8
9)	合計	30,860	100.0
10)	現金出費 (9)-(1)	24,550	79.6

農民の生活水準向上のためには収入源の多様化を図る必要がありいろいろな開発活動が進められている。

システムCの開発活動は入植者の支援、地域開発、自家水供給、農業支援サービス、屋敷内農地開発、女性労働者の参入、環境保護等いろいろな様相をもっている。

このうち農業支援サービスは高収穫や農民の生活水準の安定に重要で、次の様な活動を行っている。

- ① 農業融資の活性化
- ② 普及教育とトレーニング活動の強化
- ③ 種子、肥料、農薬等農家へのタイムリーな供給
- ④ 収穫物の輸送、必需品や収穫物の価格の情報提供を含めたマーケティングサービスの強化
- ⑤ 機能的な農民組織の設立
- ⑥ 採卵鶏やブロイラーの増加、果樹の栽培を含めた屋敷内農地開発活動

また、屋敷内農地の開発計画についても強力に進められている。現在ユニットに居住する農民は1世帯につき約0.2haの屋敷内農地を持っており、前述のようにバナナやマンゴなどいろいろなものが屋敷内で栽培されいくばくかの収入になっている。

生活水準の改善及び安定のため、屋敷内農地開発は収穫物の多様化計画と同様確実な手段の一つである。モデル ユニット プログラム(MUP)では次のような屋敷内開発計画が進められている。

- ① 現在屋敷内農地で作られている作物の改良
- ② 柑橘類やブドウ等果樹類の導入
- ③ 小さな家畜の普及
- ④ 屋敷内農地で収穫された物の新しい流通経路の確立

屋敷内農地での栽培活動は女性の労働力に期待されており、女性に対する指導が進められている。

### 3. お わ り に

マハヴェリ総合開発計画におけるシステムCをケーススタディとして農村生活水準向上策を見てきたがシステムCは経済的な面と生活面を総合的に開発しており学ぶべき事が多く、これらの事例をもとに農村生活向上策を整理してみる。

#### (1) 農業生産等の向上による経済的基盤の確立

システムCのような開発地においては農業生産向上が優先し農業支援サービスが手厚く施され、特に米だけでなく野菜や養蜂、畜産等換金作物を奨励し所得向上につなげている。気候、風土や農業者の生産技術等に対応した作物の導入や生産性向上が必要である。

#### (2) 社会生活基盤の充実

教育施設、保険衛生医療施設、電気、通信、交通、コミュニケーション施設等社会的な共同利用施設はもちろんであるが、特に住民の毎日の生活に必要な水の供給施設は衛生的に安全な施設整備が必要である。簡易水道の設置が難しい場合は井戸に屋根や蓋をつける工夫や手押しポンプ式井戸等の普及が必要である。また、生活改善技術を体験、学習できるセンター等の充実も必要である。

#### (3) 農業支援と一体になった生活改善指導体制の整備

農民の生活水準を向上させるためには栄養、保健、衛生、住宅等の改善や家計管理、家事労働の軽減等の生活改善に必要な技術指導が重要である。そのためには住民の生活改善意識の啓発や生活技術を指導する組織体制の整備と共に質の高い生活改善指導者の養成が必要である。

#### (4) 生活改善組織とリーダーの育成

住民自身が自らの生活を向上させて行くために自主的に取り組むには一人一人では向上心もアイデアも少ないので、集団活動が出来るような組織育成と共に実践者としての役割と波及効果を高めるために生活改善リーダーを育成する。

#### (5) 地域の生活文化とコミュニケーションを大事にする

システムCの入植者はスリランカ全土から移住してきており、あるユニットでは同じ

出身地の人々で固められ営農形態や生活習慣、文化が共通しているためとてもまとまりが良く生産も上がり生活の安定もスムーズに進んでいる。一方出身地の違う人々で構成されているユニットは生活文化の違いからくる阻害感でまとまりも悪くスムーズにすべてが進まない状況である。

これらは特殊な事例であるが地域の生活文化を尊重することは農村生活水準向上策には必要なことである。

以上のことから農村生活向上策ではハード面の整備と共に住んでいる人々が自らの事として参加し活動していく手だてであるソフト面が大事であることがわかる。

## V 協力の方向

近年、途上国からの援助要請は、多様なものとなり、食糧増産とともに住民の生活・福祉の向上、環境問題と複合的な問題解決の性格が強くなっている。

本調査では、スリランカ国を事例にして、マイクロ・ベースの村落開発、開発過程への女性の参加、生活改善といった手法を柱にした総合的で新しい村落開発手法を検討することによって、農村生活の水準の向上にかかわる協力の方向を提言しようとするものである。

複雑な問題解決へのアプローチには、総合的、かつ、専門領域の学際的な方法が必要である。また、住民参画を中心とする農村開発手法は、これまでのハード・オリエンテッドな開発手法と異なり、詳細で具体的なマスタープランを樹立し、関係各政府機関、非政府機関（NGO）、地域住民組織など多くの社会組織と連携しつつ実施されることになり、計画も資金も有機的で臨機応変な運用が要求されるソフト・オリエンテッドなものとなる。この過程には住民とともに開発を通じて学習、訓練、教育などを行なう重要なプロセスが含まれ、開発援助プログラムは、相手国側に農村生活の計画を専門とする女性を含んだ総合的なプランナーの養成の項目が大きな評価点となってくる。

FAO等の国連機関では、このような総合的な農村開発手法の確立をめざしてこれまで多くの試行を行ってきた。「総合農村開発プログラム：IRDIP International Rural Development Programme」と称するものがそれである。本調査では、このIRDIPを中心に、我が国が独自に農村地域に展開してきた「生活改善」の手法を生かしつつ、農村の開発過程に男性住民のみならず「女性の開発への参加：WID：Women In Development」を柱に加えた開発手法を検討した。

スリランカ国は、国連等のIRDIPの手法を考慮したいくつかの先進国によって多くの2国間援助が展開しており、その歴史も古い。スウェーデン、ノルウェー、フィンランドといった北欧の福祉先進国を中心にした総合農村開発手法は、いずれも10年程度の経験を持っている。また、この国では、マハヴェリ河開発計画に見られるように農村の大規模開発も実施されており、既存の農村地域のみならず新規入植による農村開発の事例も得ることができる。現実に、新規入植についても生活や地域社会開発を念頭にした総合的な農村開発手法が試みられていた。

以下、各章のまとめを1.村落開発の基本姿勢、2.具体的な協力内容、3.協力体制にわけて述べる。

## 1. 村落開発の基本姿勢

### ■ 自立的な経済・生産および生活の再生産構造の確立をめざすこと

博愛の精神を基礎としつつも、自助努力に対し援助することとし、住民の主体的参加を可能とすることによって、自立的な経済・生産・生活の再生産構造の確立を主眼とすべきである。そのために次の諸点に配慮することが必要である。

- (1) 増産ばかりでなく人間生活の基本的ニーズの充足を重視
- (2) 住民参加の参加を可能とする規模とレベルへの配慮
- (3) 地域的適正技術の活用と地域資源循環を計り、環境破壊を回避すること
- (4) 女性の開発への参加をすすめること
- (5) 民族紛争へ配慮すること

## 2. 具体的な協力内容

### (1) 村落開発

村落開発は、農村開発の概念より小規模なスケールを想定している。そして、このあとふれる「開発と女性」の問題、生活改善の問題と一体となって進めることが重要である。また、一体とするところに新しい意義がある。

ここでの参加は、人間主体の生活を根幹とした参加であり、望ましい生活環境の創造であり、等身大の適正技術が支える。そこには、人間を基調とするソフトの技術が用意されている。

### ■ 村落開発への協力の目的

村落開発への協力目的は、国連機関の間で議論されてきた「(農村の貧困問題の)ターゲットグループ(目標集団)の生活向上」である。

具体的な目標集団は、これまでの開発の流れから疎外され、逆にその開発の被害を受ける貧困層である。こういった層の多くは、零細な農家や土地無し層であり、住宅はじめ生活に必要な設備も不十分という住民であり、また家庭を支える女性達である。そういった層を支える組織をつくり、その層に属する人びと自ら村落開発へ参加していく方法が求められてきた。

### ■ 村落開発の対象分野と住民参加、自主的決定

具体的な対象分野を事例からみると、サルボダヤ運動では、住民の生活向上のための10の基本的ニーズ(Basic human needs)をあげている。

- ① 健康的（環境保全的な）な環境
- ② 水
- ③ 衣服
- ④ 食糧
- ⑤ 住宅
- ⑥ 保健
- ⑦ コミュニケーション
- ⑧ エネルギーなどの物的整備
- ⑨ 教育
- ⑩ 精神文化

（資料 S - 2 参照）

また、国連地域開発センター（UNCRD）で検討された基本的ニーズ（Basic Human Needs）も同様にここでは生産と生活のための「輸送交通」、「エネルギー」、「水」、「コミュニケーション」といった4つの基盤整備を基礎においている。

それとの関連で

「物的要素」：土地や地形など

「社会的要素」：衣食住、教育、保健、労働条件など

「経済的要素」：資本、人材、技術、企業、市場

「制度的要素」：村落リーダーシップ、住民参加、土地所有・利用制度、開発計画の運営、財政的制度、社会福祉、人権、伝統規範

などに区分して村落開発の戦略として整理している点も大いに参考となろう。

村落開発の整備メニューを羅列することは容易である。

- ・ 経済的な面：「所得と雇用機会の創出」のために、まず輸出換金作物の生産、生産物の加工施設、流通網整備、そのための道路と輸送交通手段の整備。
- ・ 生活面：住宅建設、井戸建設など水供給、トイレの整備、カマド改善など。
- ・ 環境面：森林の保全など

しかし、最も重要なのは、こういった整備課題の何を選び、どのように組み合わせていくかは地域によって異なり、それは住民自らが選択して開発に取り組んでいくことである。

## ■ 村落開発の方法論

### ア 総合農村開発に対する取り組み方

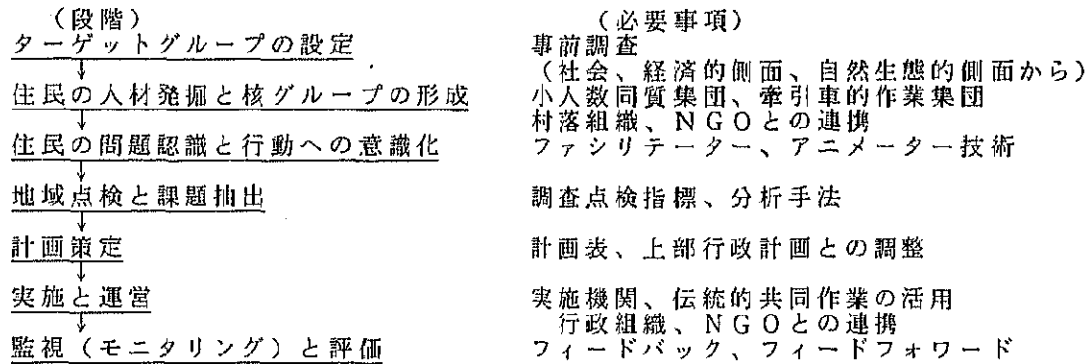
#### ① 総合的な計画技術の技術協力



② 単年度事業より3～5年間のローリングプランによる事業展開

③ 住民参加のプロセス

● 基本的なガイドラインとマニュアル



④ マルチ・セクターの事業(横断的事業展開の必要性)

⑤ 行政機関、NGOとの連携

⑥ 上位計画との調整

⑦ 適正技術への認識とその技術の発展的活用

⑧ 青年海外協力隊との連携

イ 大規模開発に対する取り組み方

① 事前調査を充分に行うこと

経済的側面のみではなく、社会的側面、自然生態的側面からも事前の調査を充分に行う必要がある。特に自然生態的側面は今後ますます重要度が増してくるであろう。

② 環境アセスメントの実施

アセスメントの対象は、単に自然環境のみならず、最近批判の声があがっている、少数民族や森林生活者など移住させる場合に全く生活環境異なるところで生活がより貧しくなるといった問題など、生活文化、社会的な面からも、検討していく必要がある。またそういった大きな開発計画は国際的にも関心呼びやすい。反対の声が大きければ代替案の検討など、公平な議論によって検討を進めていくプロセスを設定する必要がある。

③ 十分な期間のアフターケア

④ 産業インフラのみならず社会インフラの整備も同時進行

特に入植地の場合に社会的な計画が重要となる。アフターケアの中でも社会施設整備やコミュニティ活動に力を入れている。そういった総合計画の必要性についてはIRD Pと同様である。

## (2) 開発と女性及び生活改善

村落開発過程への女性の参加の重要性は極めて高い。女性は、生活を確保していく上でトータルに、かつ具体的に生活の全分野を視野に入れていることである。子供、老人など弱者の視点も加わってくる。村落開発への女性の参加は生活感覚の開発への導入である。しかしながら、男性＝生産、女性＝生活という図式は改める必要がある。開発と女性の課題はこの点の改善にも重要な視点をもっている。今回のスリランカのIRD Pの事例では、女性はまさに開発のメインストリームに登場する。しかし、女性への過重労働が増加する過程でもあった。逆に生活レベルでの男性の参加をも考慮する必要がある。

### ■ 農村生活総合調査の必要性

村落開発の項で事前調査調査の必要性を述べたが、以下の内容を具体化するためにも「農村生活総合調査」が必要になってくる。これは、村落開発プログラムのベースをつくるものである。

- ① 開発目標の設定
- ② MONITORING INDICATORSの設定
- ③ EVALUATION ITEMの設定

これらの項目は、モニタリングを通じて土地条件、開発の進行過程などに即して臨機応変に組替えられる必要がある。村落開発プログラムの過程が「農村生活総合調査」の過程でもある。

### ■ 具体的な協力内容 I (W I D)

- ① 協力 DISTRICT LEVEL→女性の生活専門家の派遣
- ② WOMEN'S BUREAU等女性問題担当部局への政策ADVICERの派遣
- ③ 専門家の役割

"DEVELOPMENT PLANNER FOR RURAL LIFE"

女性の開発への参加の計画化

女性のための農業技術に加えて生活改善技術訓練のカリキュラム編成

参加方式による女性組織化

対象地域の生活にフィットした適正技術の発見と改良

農村生活を基底においたプランナーであること(草の根協力者ではない)

生活環境チェック(身近な暮らしからの環境意識)

生活向上へのモニタリング/評価

counter part として相手国側に計画できる人材を育てる事ができる専門家

- ④ 小規模村落開発計画とのリンク

- ⑤ 資金系：女性が起業できる小規模資金／信用制度  
     バングラ・デシュ等でのグラミン・バンク（農民銀行）と女性への貸出  
     ジャーナサビヤ等の連携／活用
- ⑥ 技術系：生活改善技術（生活に関する適正技術）
     ・地域資源という観点が不可欠  
     ・入手可能なもので現状の問題を解決する方式／物質循環視点／  
     リサイクル視点
- ⑦ 施設／基盤系：農業・生活訓練センター／多目的水利整備（井戸／水浴び場）
- ⑧ 社会系：N G Oを含めた既存女性組織の活用／再組織化
- ⑨ 男性の生活過程への参加
- ⑩ MONITORINGと評価

#### ■ 具体的協力内容 2 生活改善

- ① 農業生産等の向上による経済的基盤の確立
- ② 社会生活基盤の充実
- ③ 農業支援と一体になった生活改善指導体制の整備
- ④ 生活改善組織とリーダーの育成
- ⑤ 地域の生活文化とコミュニケーションを大事にする

以上の諸点を踏まえながら、生活の基本的ニーズを充足し、持続的生活水準の向上を図り、女性の労働軽減を図るするためには、とりあえず生活の「水」の確保及び環境保全、生活資材の供給源としての「森」の確保を協力の重点として常に配慮することが必要である。

### 3. 協力体制

以上の協力内容を推進していくための協力体制としてはいかのものが考えられる。

#### (1) 生活改善を中心とする女性の計画専門家の養成と派遣の検討

ミクロレベルの村落開発プログラムを実施していく上で女性の村落開発専門家の派遣が重要課題となってくるが、この特殊な専門家をどのようにどこが養成していくかが村落開発プログラムを支える協力体制となる。

生活関係改良普及員のOBなどが検討されるが、具体的な役割の検討と研修体制、全体のプログラムの過程を考慮して検討すべき課題が残る。

(2) 適正技術の発展のための専門家（シルバーボランティア）の派遣の検討

我が国においても伝統的生活技術（小規模灌漑、水利、農耕、植林、鍛冶屋、陶芸など）に習熟しているシルバーボランティアの活用の検討

(3) 総合的な農村生活関係技術協力専門調査／研究／実施部門整備の検討

全体プログラムの設計、モニタリング、評価など生産、生活、社会、経済、環境といった総合的な調査手法、実態的なデータ収集、上記の開発専門家の養成などを実施する専門部門が必要になってくる。早急に資料やデータ収集が必要であろう。

(4) 農村生活技術協力資金制度の検討

ミクロな村落開発プログラムを実施していく過程で、我が国でも制度化されている「改良資金」などが必要になってくる。比較的運用しやすい資金制度であることが望ましい。

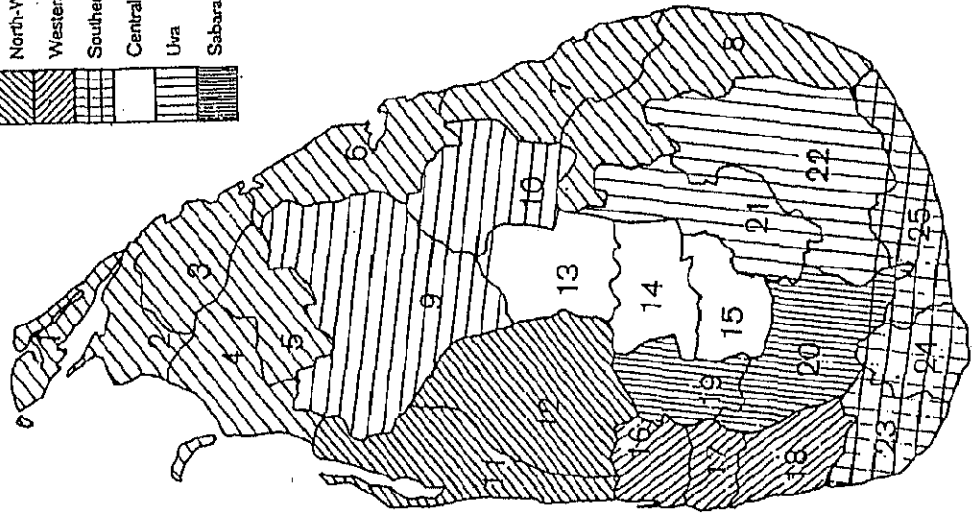
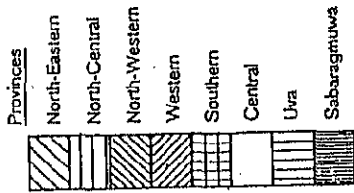
(5) 農業生産－農村生活一体のモニタリング・マニュアルの開発の検討

「農村生活総合調査」に関連して同時に農業生産－農村生活一体のモニタリング・マニュアルの作成が重要である。(2)のことを進めつつ実施する必要がある。

(6) 評価マニュアル開発の検討

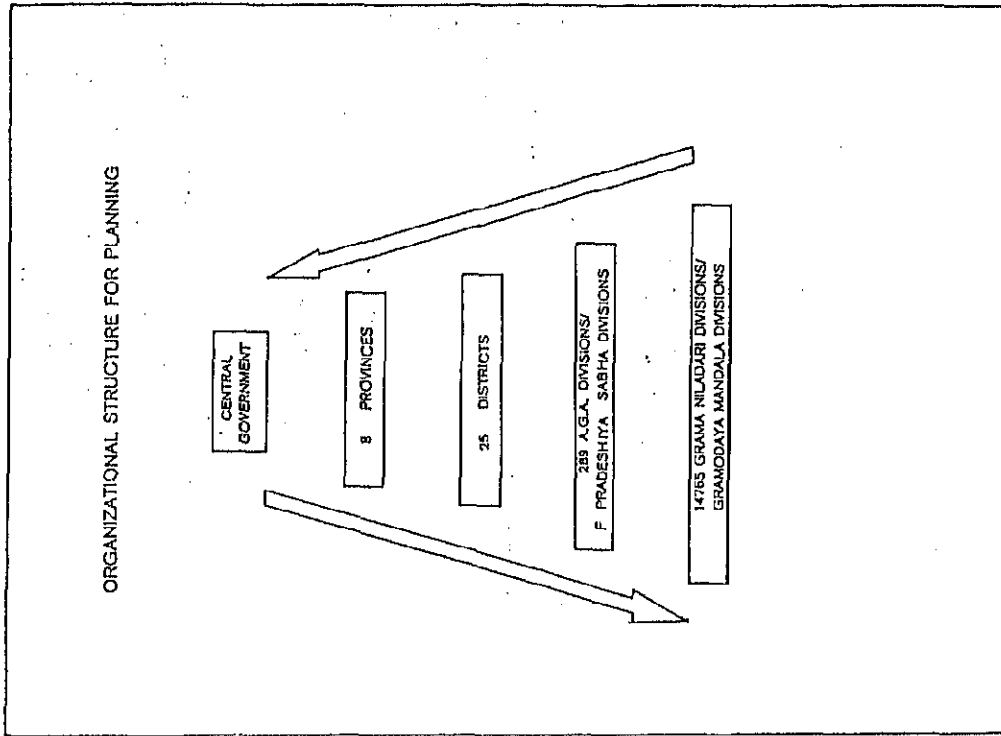
また、同時に「農村生活総合調査」、モニタリング・マニュアルをもとに評価マニュアル開発が課題として残る。

Sri Lanka Province Map  
showing District boundaries



DISTRICTS

1. Jaffna
2. Kilinochchi
3. Mullaitivu
4. Mannar
5. Vavuniya
6. Trincomalee
7. Batticaloa
8. Amparai
9. Anuradhapura
10. Polonnaruwa
11. Puttalam
12. Kurunegala
13. Matale
14. Kandy
15. Nuwara Eliya
16. Gampaha
17. Colombo
18. Kalutara
19. Kegalle
20. Rainapura
21. Badulla
22. Moneragala
23. Galle
24. Matara
25. Hambantota



出典) Department of National Planning  
“Public Investment 1990-1994”

付表1 LIST OF PRIMARY INDICATORS (第1次指標リスト)

I POVERTY ALLEVIATION WITH EQUITY

公平な貧困撲滅

Income/consumption

収入/消費

※ 1 Percentage of population in households with per capita income below the poverty line

貧困ライン以下1人当り所得の世帯人口の割合

※ 2 Percentage of income accruing to each fractile (decile/quartile) of the population

各断片人口(10分位/4分位)ごとの所得増加の割合

Nutrition

栄養

※ 3 Percentage of children aged 1-5 years in groups less than:

下記数値以下の1~5歳の小児グループの割合

80% weight-for-age (年齢体重が80%)

90% weight-for-age (年齢体重が90%)

80% weight-for-height (身長体重が80%)

※ 4 Percentage of under-nourished population

栄養不良人口の割合

Health

保健

※ 5 Infant and child mortality rate

小児幼児の死亡率

6 Number of health auxiliaries per 1,000 inhabitants

1,000人当り保健補助者数

Education

教育

※ 7 Adult literacy rate

成人の識字率

8 Primary school enrolment and completion rates

初級学校入学率と卒業率

Housing

住居

9 Percentage of rural households with specified housing facilities,

下記の事例など特定居住施設のある農村部の世帯の割合

e.g.

piped water

水道

electricity and

電気

sanitation facilities

衛生施設

Access to Community Services

コミュニティサービスへのアクセス

※ 10 Percentage of population living in villages/communities with access to:

- potable water

- public health services

- primary schools

飲料水/公共保健サービス/初級学校のある集落/コミュニティに居住する人口の割合

- II Access to Land, Water and Other Natural Resources  
土地、水利およびその他の自然資源へのアクセス
- ※11 Percentage of number and area of agricultural holdings by size groups and tenure  
集団及び所有規模別農業的土地保有の数と面積の割合
  - ※12 Percentage of heads of rural households without land  
農村部の土地無し世帯主の割合
  - ※13 Average wage rate of agricultural labourers  
農業労働者の平均賃金
  - 14 Rate of un-employment and under-employment  
失業及び不完全就労者の割合
  - ※15 Percentage of landless agricultural labourers to the population economically active in agriculture  
農業の経済的活動人口での土地なし農業労働者の割合
- III Access to Inputs, Markets and Services  
投入財、市場及びサービスへのアクセス
- 16 Percentage of rural households receiving institutional credit  
農村部の制度的信用受給世帯の割合
- IV Development of Non-Farm Rural Activities  
非農家農村活動の開発
- 17 Percentage of the economically active population engaged in non-agricultural activities in the rural areas  
農村部での非農業的活動に従事している経済活動人口の割合
- V Education, training and Extension  
教育、訓練及び普及
- 18 Number of rural (including agricultural) extension personnel per 1,000 holdings/households  
1,000世帯当りの農村〔農業を含む〕の普及員の数)
- VI Growth  
成長
- Agriculture  
農業
- 19 per capita agricultural GDP  
1人当り農業の国内総生産
  - 20 Cultivated and harvested agricultural land  
耕作、収穫面積
    - (a) As percentage of total agricultural land  
全農用地の割合
    - (b) Per capita (total population)  
(全人口での) 1人当り面積
    - (c) Per capita (agricultural population)  
(農業人口での) 1人当り面積
- Population  
人口
- 21 Annual rate of population growth  
人口増加年率

註 ※印は、貧困撲滅モニターリングの“コア”指標に用いるものである。

■ 資料 WCARRD, 1988, Guideline on Socio-Economic Indicators for Monitoring and Evaluating Agrarian Reform and Rural Development

\* WCARRD: World Conference on Agrarian Reform and Rural Development

付表2 1989年にHIRDEPによって作られた資産及び1989年末までの合計

HIRDEP 1/

## セクター／資産の種類

項目数または単位数  
1989 1988 1979-1989

セクター／資産の種類	1989	1988	1979-1989
A. プロジェクト調整			
ハンバントータのハンドブック	0	0	2000
地方レベル計画のハンドブック	0	0	2000
ハンバントータの地図			
5万分の1の大きさの標準図	0	0	8
土地分級	0	0	3
土地利用	0	0	3
掘込み井戸	1	0	1
GSS地域	1	0	2
IRDPの下で行なわれた灌漑プロジェクト	1	0	1
HIRDPについての長編特作映画	0	0	3
HIRDP事務所、会議ホール			
普及率	1	0	4
宿舎—Gr. II	0	0	4
Gr. III	0	3	10
Gr. IV	0	1	19
Gr. V	0	0	6
未分類	1	1	18
サーキットバンガロー	0	0	1
管理人宿舎	1	0	1
サーキットバンガローの車庫	1	0	1
マイクロコンピューター	0	0	3
B. 機械、用具			
ジープ、二輪車、救急車（救急車 1 （二輪車 5	6	4	130
車、トラック、ダンプカー、自転車など	-	-	-
トラクター、ローラー、ブルドーザーなど、	-	-	31
水利ポンプ	-	-	13
C. 水			
大規模な水供給計画	0	1	3
大規模な漁村地域での水供給計画	0	0	6
Tube井戸（良質な水）	17	35	381
共同掘井戸	1	68	335
D. 林業			
定植用苗床	1	0	3
再植林地域（エーカー）	178	135	6461
地域事務所の建物	0	0	1
職員宿舎 Gr. IV	0	0	2
E. 漁業			
ハンバントータの製氷工場	0	1	1
漁業サービスセンター（グレードA）	0	0	3
漁業サービスセンター（グレードB）	0	0	1
ファイバーグラスで覆われたOru	0	0	88
障害物の除去（荷揚場）	0	0	7
フィルターユニット（淡水貯蔵所）	0	0	2
二輪車 1	0	9	
2人乗りのピックアップトラック	0	1	2
ハンドトラクターとトレーラー	0	0	1
水利ポンプ（淡水貯蔵所）	0	0	2
宿舎 Gr. IV	2	0	2
Gr. III	1	1	2
キリング定住計画（家屋）	0	30	30
音響機	1	0	1
スライドプロジェクター	1	0	1
TVセット	1	0	2
コンパス	2	0	2
船外機	1	0	1
F. 灌漑			
修復された大規模かんがい用ため池	0	0	4
修復された村落の小規模ため池	0	0	40
海水除去用のため池	0	0	10
水路システムの修復	1	3	104
頭首工の修復・建設	1	1	22



セクター／資産の種類

項目数または単位数  
1989 1988 1979-1989

セクター／資産の種類		1989	1988	1979-1989
	宿舎 Gr. V	0	0	2
	独身男性用宿舎	0	0	3
G.	定住、コミュニティー開発			
	4つの定住集団（家族）	120	55	975
	地区調査事務所	0	1	1
	侵食地の整備（許可地域）	7407	1962	11607
H.	道路			
	クラスCとDのタールを塗った道路			
	造成されたもの（Km）	1	4	83
	造成された砂利道	0	10.5	40.5
	造成された村落道路	0	31	156
	造成されたアクセス道路	1	4	29
	漁村へのアクセス道路			
	修復された道路	0	0	4
	改良された橋	2	8	
J.	農業			
	M E Cを植えた地域（エーカー）	0	0	380
	コーヒーとこしょうを植えた地域（エーカー）	0	0	5000
	バナナを植えた地域（エーカー）	0	0	821
	再建したココナツ柳（エーカー）	3083	267	3400
	ココナツの苗床の建設	0	0	1
	園芸用の苗床の建設	0	0	1
	ミッドニア農場への電気			
	給水タンク／ポンプ取水パイプの供給	0	0	1
	100'×20'建物の建設	0	0	1
	農業サービスの地域事務所への拡大	0	0	1
	農業サービスセンターへの拡大	2	2	15
	アシスタントコミッショナーの宿舎の建設	0	0	2
	地域技術者のための宿舎の建設	1	0	1
	10トン分の肥料倉庫の建設	2	3	21
	40トン分の肥料倉庫の建設	1	1	2
	CDBの地域事務所の建設	0	0	1
	地域マネージャーのスタッフ宿舎の建設	0	0	1
	エクステンション・オフィサーのためのスタッフ宿舎の建設	0	0	2
	農業保険局の建設	0	0	1
	農業ディビジョンのための職員宿舎	0	0	1
	KVSS職員のための宿舎	0	0	3
	畜産と酪農のための事務所の建設	0	0	1
	畜産と酪農の宿舎	0	0	2
	畜産と酪農の会議室	0	0	1
	アマラエワ種馬センターの建設	0	0	1
	牛乳冷却工場の建設	0	0	1
	Milk Society Buildingの建設	0	0	1
	牛乳集荷場の建設	0	1	22
K.	産業			
	改善された織物センター	3	3	16
	白い繊維製品のためのRetting機械	0	0	500
	繊維製品のための建物	0	0	3
	繊維製品のための機械	0	0	3
	ココヤシ皮の繊維産業のための建物	0	0	1
	養蚕事業のための事務所	0	0	1
	養蚕事業のための休憩所	0	0	1
	水がめ、井戸とPumphouse	0	0	1
	養蚕事業の育成館	0	0	2
	マネージャー、アシスタントマネージャーなどの宿舎	0	0	3
	手工芸品トレーニングセンター—建物	0	0	2
	—設備	0	0	12
L.	健康			
	便所	58	3025	25083
	G. M. 健康センター	1	9	31
	Sub Divisional健康センター	0	0	1
	Divisional健康センター	0	0	1
	中央診療所	0	0	1
	アユルベディック病院—病棟	0	0	1
	宿舎Gr. IV	0	1	2

セクター／資産の種類

項目数または単位数  
1989 1988 1979-1989

セクター／資産の種類	1989	1988	1979-1989
商店	0	0	1
ひき臼	0	0	1
油だめ、ポンプハウス	0	1	1
ハンバントータ病院一病棟	0	0	1
病理学実験室	0	0	1
宿舎—Gr. IV	3	0	4
—Gr. III	0	1	2
看護婦のための宿舎	1	1	2
車庫	1	1	3
発電機	0	0	1
その他の病院の宿舎—Gr. IV	0	0	9
—Gr. III	0	0	6
—Gr. II	0	0	9
—車庫	0	0	3
健康施設への水供給	0	0	4
マラリア撲滅—地域事務所	0	0	1
商店	0	0	1
車庫	0	5	5
P. H. II 宿舎 0	2	2	
M. O. H. 宿舎の台所	0	1	1
産科病棟センターと宿舎	0	1	1
N. 学校の校舎—120' × 20'	0	0	3
100' × 20'	0	0	14
90' × 20'	1	0	1
80' × 20'	7	3	37
60' × 20'	5	0	9
40' × 20'	2	0	2
学校長の宿舎	0	0	11
教師の宿舎	0	0	26
独身男性の宿舎	0	0	13
図書館	0	0	1
科学装置	0	0	7
便所／しびん	74	0	164
家具の供給（単位）	7084	6399	22060
飲料水設備	11	0	20
Q. エネルギー			
バイオ—ガス実演装置	0	0	31
供給された効率のいいまきストーブ	1523	3062	29326
太陽光一流電気電力センター（50家庭のための）	0	0	1
R. 郵便と電気通信			
郵便局長のための事務所	0	1	1
郵便局	0	2	5
郵政省の宿舎	0	2	4
副郵便局への電気通信設備	0	0	20

## ■ 収 集 資 料

### 1 国連アジア太平洋事務所（バンコック）での収集資料リスト

#### FOOD AND AGRICULTURE ORGANIZATION OF UNITED NATIONS

- U- 1: THAILAND DEVELOPMENT RESEARCH INSTITUTE FOUNDATION, June 1990,  
WOMEN FARMERS IN ASEAN COUNTRIES, supported by FOOD AND AGRICULTURE  
ORGANIZATION OF UNITED NATIONS, Bangkok
- U- 2: FAO's Plan of Action, 1990, WOMEN IN AGRICULTURAL DEVELOPMENT, FAO, ROME
- U- 3: FOOD AND AGRICULTURE ORGANIZATION OF THE UNITED NATIONS, 1983, RESTORING  
THE BALANCE. women and forest resources
- U- 4: FAO Regional Office for Asia and the Pasific(RAPA), Oct 1990,  
Taking Hold of Rural Life, Bangkok, 2 book
- U- 5: FAO Regional Office for Asia and the Pasific(RAPA), 1988,  
PARTICIPATORY MONITORING AND EVALUATION,  
HANDBOOK FOR TRAINING FIELD WORKERS, 2book
- U- 6: FAO Regional Office for Asia and the Pasific(RAPA), 1990,  
WOMEN AND LIVESTOCK PRODUCTION,  
IN ASIA AND THE SOUTH PACIFIC, 2book
- U- 7: FAO Regional Office for Asia and the Pasific(RAPA), 1990,  
REGIONAL EXPERT CONSULTATION ON DATABASE FOR WOMEN IN AGRICULTURE, 2book
- U- 8: FAO Regional Office for Asia and the Pasific(RAPA), 1990,  
SELECTED INDICATORS OF FOOD AND AGRICULTURE DEVELOPMENT  
IN ASIA-PACIFIC REGION, 1979-1989, Bangkok
- U- 9: WCARRD, 1988, FAO, Guidelines on Socio-Economic Indicators for Monitoring and  
Evaluating Agrarian Reform and Rural Development, Rome
- U-10: WCARRD, 1988, FAO, The Impact of Development Strategies on the Rural Poor, Rome

#### UNITED NATIONS ECONOMIC AND SOCIAL COMMISSION FOR ASIA AND THE PACIFIC

- U-11: ESCAP TODAY: Four decades of co-operation in developing and modernizing the  
Asia-Pasific region, 1984
- U-12: UNITED NATIONS FOCUS, 1990, THE ECONOMIC AND SOCIAL COMMISSION FOR ASIA AND  
THE PACIFIC, paper
- U-13: ESCAP WINAP, 1989, UNITED NATIONS, DIRECTORY OF NATIONAL FOCAL POINTS FOR  
THE ADVANCEMENT OF WOMEN IN ASIA AND THE PACIFIC, Bangkok

- U-14: ESCAP, 1987, UNITED NATIONS, DIRECTORY OF WOMEN EXPERTS IN ASIA AND THE PACIFIC
- U-15: ESCAP WINAP, 1988, UNITED NATIONS,  
REPORT OF THE WORKSHOP ON THE MANAGEMENT OF WOMEN'S INFORMATION CENTRES (FOR SOUTH ASIAN COUNTRIES), Bangkok
- U-16: ESCAP WINAP, 1989, UNITED NATIONS,  
REPORT OF THE WORKSHOP ON THE MANAGEMENT OF WOMEN'S INFORMATION CENTRES (FOR EAST AND SOUTH-EAST ASIAN COUNTRIES), Bangkok
- U-17: ESCAP WINAP, 1989, UNITED NATIONS,  
REPORT OF THE WORKSHOP ON THE MANAGEMENT OF WOMEN'S INFORMATION CENTRES (FOR THE SOUTH PACIFIC COUNTRIES), Bangkok
- U-18: ESCAP WINAP, 1990, UNITED NATIONS,  
NEWSLETTER WINAP, NO. 6, Bangkok
- U-19: ESCAP WINAP, 1990, UNITED NATIONS,  
NEWSLETTER WINAP, NO. 7, Bangkok
- U-20: UNITED NATIONS INTERAGENCY COMMITTEE ON INTEGRATED RURAL DEVELOPMENT FOR ASIA AND THE PACIFIC, 1989  
INTEGRATED RURAL DEVELOPMENT IN ASIA AND THE PACIFIC,  
A FRAMEWORK FOR ACTION FOR THE 1990s, Bangkok
- U-21: UNITED NATIONS INTERAGENCY COMMITTEE ON INTEGRATED RURAL DEVELOPMENT FOR ASIA AND THE PACIFIC, 1990  
PARTICIPATORY RURAL DEVELOPMENT IN SELECTED COUNTRIES, Bangkok
- U-22: ALAN J. TAYLOR, UNITED NATIONS ESCAP, MISSION REPORT GOVERNMENT OF SRI LANKA,  
Regional Advisor on Social Development Planning and Training,  
Social Development Division

#### UNIFEM

- U-23: UNIFEM, 1988, Building The Future With Women, New York, proschue
- U-24: Dr. Mary B. Anderson, may, 1990, WOMEN ON THE AGENDA:  
UNIFEM'S EXPERIENCE IN MAINSTREAMING WITH WOMEN 1985-1990
- U-25: National Commission on the Roll of Filipino Women,  
The Philippine Development Plan for Women, Manila, proschue

## 2 スリランカでの収集資料リスト

### SARVODAYA SHRAMADANA MOVEMENT

- S- 1: SARVODAYA ANNUAL REPORT 1989. 04. 01-1990. 03. 31
- S- 2: SARVODAYA MOVEMENT'S RURAL TECHNICAL SERVICES  
BASIC NEEDS SATISFACTION & INFRASTRUCTURE BUILDING IN RURAL SRI LANKA
- S- 3: SARVODAYA WOMEN'S MOVEMENT
- S- 4: SARVODAYA CONCEPT OF DEVELOPMENT, a sheet
- S- 5: MANUAL OF STANDARDIZATION FOR THE CONSTRUCTION OF VILLAGE WATER SUPPLIES IN  
SARVODAYA VILLAGES IN SRI LANKA
- S- 6: SBEDS, Sarvodaya Economic Enterprises Development Services
- S- 7: Rules Made Under the Lanka Jatica Sarvodaya Shramadana Sangamaya
- S- 8: SARVODAYA, 3rd ANNUAL SERVICE REPORT, WOMEN'S MOVEMENT
- S- 9: A. T. Ariyaratne and D. A. Perera, 1991, 1. 1, SARVODAYA AS AN ORGANISATION
- S- 10: D. A. Perera and A. T. Ariyaratne, 1989, Sept. SARVODAYA AS A MOVEMENT,  
An Occasional Paper
- S- 11: Sarvodaya Community Education Series - No. 26,  
THE BASIC HUMAN NEEDS AND THEIR SATISFACTION,  
Environment -Water -Clothing -Food -Housing -Health Care -Communication  
Fuel -Education -Spiritual and Cultural Needs
- S- 12: A. T. ARIYARATNE, COLLECTED WORKS VOLUME IV,
- S- 13: International Journal of Sarvodaya Shramadana Movement, DANA,  
VOL. XV NOS. 11 & 12 1990
- S- 14: SARVODAYA, 1991, MANUAL FOR TRAINING PRE-SCHOOL TEACHERS IN NUTRITION

### JANASAVIYA PROGRAMME

- S- 15: Janasaviya Commissioner, Oct. '90, JANASAVIYA ROUND TWO
- S- 16: SESSIONAL PAPER No. XII-1988, REPORT BY THE HIGH LEVEL COMMITTEE OF OFFICIALS  
ON POVERTY ALLEVIATION THROUGH PEOPLE-BASED DEVELOPMENT,  
FINAL REPORT ON AN ACTION PROGRAMME
- S- 17: The U N P Manifesto 1988, FOR MOTHER LANKA, A NEW VISION A NEW DEAL,

THE MAHAWELI AUTHORITY IN SRI LANKA

S-18:MINISTRY OF LANDS IRRIGATION & MAHAWBLI DEVELOPMENT, 1989

MAHAWBLI, PROJECTS & PROGRAMME

S-19:MAHAWBLI AUTHORITY OF SRI LANKA, 1988, THE MAHAWBLI PROGRAMME, map

DEPARTMENT OF CO-OPERATIVE DEVELOPMENT

S-20:DEPARTMENT OF CO-OPERATIVE DEVELOPMENT, ADMINISTRATION REPORT 1989

S-21:DEPARTMENT OF CO-OPERATIVE DEVELOPMENT, STATISTICAL DIVISION

STATISTICAL HANDBOOK 1990

STATISTICAL DATA

S-22:MINISTRY OF POLICY PLANNING AND IMPLEMENTATION, DEP. OF CENSUS AND STATISTIC,

STATISTICAL POCKET BOOK OF THE DEMOCRATIC SOCIALIST REPUBLIC OF SRI LANKA

1989

S-23:STATISTICS DEPARTMENT CENTRAL BANK OF SRI LANKA,

SRI LANKA SOCIO-ECONOMIC DATA 1990

BOOKS

S-24:G. V. S De SILVA, 1988, The Alternatives, Socialism or Barbarism, Colombo

S-25:Charles Abeysekera & Newton Gunasinghe Edited by, 1987

FACETS OF ETHNICITY IN SRI LANKA, SOCIAL SCIENTISTS ASSOCIATION, Colombo

S-26:Newton Gunasinghe, 1990

CHANGING SOCIO-ECONOMIC RELATIONS IN KANDYAN COUNTRYSIDE,

SOCIAL SCIENTISTS' ASSOCIATION, Colombo

S-27:Kumari Jayawardena, 1985, ETHNIC AND CLASS CONFLICTS IN SRI LANKA,

SANJIVA BOOKS, Colombo

S-28:The Social Scientists Association, 1985,

ETHNICITY AND SOCIAL CHANGE IN SRI LANKA, SSA, Colombo

S-29:CHARLES ABEYSEKERA Edited by, 1985, CAPITAL AND PEASANT PRODUCTION,

Studies in the continuity and discontinuity of Agrarian Structure

in Sri Lanka

WOMEN'S BUREAU

S-30:WOMEN'S BUREAU-NEWS LETTER,

IN THE OFFICE OF THE STATE MINISTRY FOR WOMEN'S AFFAIRS  
IN THE MINISTRY OF HEALTH AND WOMEN'S AFFAIRS

S-31:シンハラ語のマガジン

S-32:WOMEN'S BUREAU OF SRI LANKA, 1987.

REPORT SAARC WORKSHOP ON WOMEN'S EMPLOYMENT.

NATIONAL HOUSING DEVELOPMENT AUTHORITY

S-33:THE HON. R. Premadasa, Prime Minister of Sri Lanka, 1987,

INTERNATIONAL YEAR OF SHELTER FOR THE HOMELESS 1987,  
A SOLUTION TO THE SHELTER PROBLEM OF ONE BILLION PEOPLE

S-34:J. Andrew Slettebak, 1986, Learning from SEVANAGAMA,

Insights into Aspects of Support-Based Rural Housing.  
A Joint Publication of the NHDA/MIT Research Programme

S-35:S. Benjamin Based on Field Work with Anura Desanayake, 1985,

TOWARD RESPONSIVE PROJECTS AND PROGRAMS  
LESSONS FROM A SITE AND SERVICES PROJECT,

A Joint Publication of the NHDA/MIT Research Programme

S-36:THE HON. R. Premadasa, Prime Minister of Sri Lanka, 1987,

"SHELTER IS NOT MERELY CONSTRUCTION IT IS A MORAL CRUSADE"

S-37:THE HON. R. Premadasa, Prime Minister of Sri Lanka, 1984,

SRI LANKA HOUSING BY PEOPLE.  
PROCESS AND PRODUCTS OF THE MILLION HOUSES PROGRAMME - 1984.  
Published by NATIONAL HOUSING DEVELOPMENT AUTHORITY

S-38:Sri Lanka NEWS LETTER, 1987, SHELTER, Women in Need of Housing

S-39:NATIONAL HOUSING DEVELOPMENT AUTHORITY, 1985,

A GUIDE TO THE URBAN HOUSING SUB PROGRAMME FOR LOW INCOME GROUPS,  
MILLION HOUSES PROGRAMME

S-40:NATIONAL HOUSING DEVELOPMENT AUTHORITY, 1988 2nd Edition,

A New Departure The 30 Houses Per Electorate Programme of 1981

S-41:David Robson, HOUSING IN SRI LANKA, NATIONAL HOUSING DEVELOPMENT AUTHORITY

S-42:Lalith Lankatilleke, 1988, COMMUNITY ACTION PLANNING AND MANAGEMENT IN A  
SUPPORT PARADIGM, NATIONAL HOUSING DEVELOPMENT AUTHORITY

S-43: NATIONAL HOUSING DEVELOPMENT AUTHORITY, 1988.

HOUSING INFORMATION SERVICE STRATEGY

S-44: Ibrahim Boolaky, 1990, SOME REFLECTIONS

ON SRI LANKA'S MILLION HOUSES PROGRAMME AS AN INNOVATIVE MODEL  
FOR A GLOBAL SHELTER FOR ALL STRATEGY BY THE YEAR 2000

S-45: Susil Sirivardana and Disa Weerapana, 1983,

GUIDELINES FOR PREPARATION OF THE NATIONAL HOUSING PROGRAMME,  
Sri Lankan Contribution to the Habitat Project,  
Decision Making Processes in Housing Programming

S-46: Produced by A. Albee (Consultant), 1989.

PROCEDURES FOR SUPPORT TO ENTERPRISES IN LOW INCOME URBAN AREAS,  
NATIONAL HOUSING DEVELOPMENT AUTHORITY, Urban Housing Division

S-47: Susil Sirivardana, A MILLION FAMILIES THE NEW OPTIONS APPROACH,

NATIONAL HOUSING DEVELOPMENT AUTHORITY

S-48: National Housing Development Authority, 1987,

SRI LANKA: SCALE, CREATIVITY & SATISFACTION THROUGH SUPPORT

S-49: National Housing Development Authority, 1988,

SOME KEY ISSUES IN THE PARTICIPATORY PLANNING AND MANAGEMENT OF THE URBAN LOW-  
INCOME HOUSING PROCESS

#### JANASAVIYA PROGRAMME 2

S-50: Susil Sirivardana, 1989, Sri Lanka: Rebuilding the System, Extracted

S-51: Susil Sirivardana, 1990, A NOTE ON THE TWO JANASAVIYAS, IRDC Discn.

S-52: Susil Sirivardana,

TRUST THE PEOPLE, ESPECIALLY THE POOR SCENES FROM JANASAVIYA LIFE

S-53: Susil Sirivardana, 1990, KARUNAWATHIE'S STORY

S-54: JANASAVIYA PROGRAMME, 1ST ROUND & 2ND ROUND AGA DIVISIONS PERFORMANCE

#### BOOK 2

S-55: H. N. S. Karunatilake, 1987, THE ECONOMY OF SRI LANKA, Colombo

S-56: H. N. S. Karunatilake, 1986, THE Banking and Financial System Sri Lanka, Colombo



WOMEN'S BUREAU 2

S-57:DEPT. OF CENSUS AND STATISTICS, 1987.

DEMOGRAPHIC SAMPLE SURVEY OF FEMALE EMPLOYEES IN PUBLIC SECTOR 1987

HAMBANTOTA IRDP

S-58:IRDP Office Kachcheri Hambantota, 1989,

Environmental Study Hambantota District

MAHAWELI ECONOMIC AGENCY IN SYSTEM-C

S-59:MAHAWELI ECONOMIC AGENCY, 1990.

SYSTEM - C. PROGRESS REPORT, PERIOD ENDING DECEMBER 1990

S-60:NIPPON KOUEI AND OTHERS, 1991, THE MAHAWELI AUTHORITY OF SRI LANKA,  
MAHAWELI GANGA DEVELOPMNT PROJECT SYSTEM C MONTHLY PROGRESS REPORT

S-61:MAHAWELI ECONOMIC AGENCY, 1990, DEMONSTRATION/EXPERIMENT FARM

S-62:MAHAWELI DEVELOPMENT PROJECT SYSTEM 'C' GENERAL LAY OUT, map

KNIRDP GTZ

S-63:KNIRDP, 1991, SRI LANKA - GERMAN INTEGRATED RURAL DEVELOPMENT PROJECT-KANDY

S-64:KNIRDP, 1991, KNIRDP PILOT PROJECTS, a sheat

S-65:KNIRDP, 1991, LIST OF PROJECT PROPOSALS FORWARDED BY TARGET GROUPS

S-66:KNIRDP, 1991,

FINANCIAL POSITION REPORT FOR THE MONTH OF DECEMBER 1990 AND JANUARY 1991

S-67:LANKA HUMAN CORDIALITY FOUNDATION(WEHIGALDENIYA VILLAGE COMMUNITY CENTRE)

\*この集落に関係しているNGOの概要

MAHAWELI ECONOMIC AGENCY IN SYSTEM-C 2

S-68:MEA IN SYSTEM-C, 1991,

ORGANIZATION CHART OF MAHAWELI ECONOMIC AGENCY IN SYSTEM-C

S-69:MEA, 1990, DISTRIBUTION OF SERVICES BY RANK OF CENTRE, a sheat

S-70:MAHAWELI AUTHORITY, END OF DECEMBER 1990,

SETTLEMENT PROGRESS SYSTEM C, a table

WOMEN'S BUREAU 3

S-71:WOMEN'S BUREAU OF SRI LANKA, 1987.

REPORT SAARC WORKSHOP ON WOMEN'S EMPLOYMENT, COLOMBO SRI LANKA

S-72:DR. M. W. A. P. JAYATILAKA, 1990. RESEARCH REPORT

A STUDY CONDUCTED ON SEASONAL MIGRANT FEMALE WORKERS WHO TRANSPLANT PADDY

S-73:DIAN SESLAR SVENDSEN AND SUJATHA WIJETILLEKE, 1983. navamaga,

Training Activities for Group Building, Health and Income Generation,

Women's Bureau of Sri Lanka

S-74:Rohana Ulluwishewa, 1990.

COMPARATIVE STUDY FOR THE WOMEN'S STATUS IN THE MAHAWELI PROJECT

WITH THAT OF 3 SELECTED TRADITIONAL VILLAGES OUTSIDE THE PROJECT AREA

S-75:MALANI ENDAGAMA, 1985. IMPACT OF THE U. N. DECADE FOR WOMEN IN SRI LANKA,

WOMEN'S BUREAU OF SRI LANKA,

S-76:MYRTLE PERERA, 1989, STUDY OF FEMALE-HEADED HOUSEHOLDS, MARGA INSTITUTE

MAHAWELI ECONOMIC AGENCY IN SYSTEM-C 3

S-77:NK/JB/CKC, 1990.

MAHAWELI GANGA DEVELOPMENT PROJECT SYSTEM C

GIDELINE FOR MODEL UNIT PROGRAM, THE MAHAWELI AUTHORITY OF SRI LANKA,

S-78:AIDE MEMOIRE, 1990.

SRI LANKA MAHAWELI GANGA DEVELOPMENT PROJECT III (SYSTEM C)

S-79:OFC EXTENSION PROGRAMME AT MODEL UNITS IN 1991. Tables

S-80:SYSTEM C UNITS NAME







JICA